

## 第5部

---

# タイにおけるインド人の企業活動

インドは植民地時代から大量の移民を世界各地に送り出している。華僑になぞらえて、この人々を「印僑」などと呼んだりもしている。私自身はこの言葉はあまり好きでないので、まわりくどいが、海外インド人とか、在外インド人と呼ぶことにしている。インドでも「Overseas Indians」とか「Non-resident Indians」、略してNRIなどと呼んでいる。参考のために、本書の最後に付表として在外インド人数を国別に示してある。移民の原因や背景はさまざまである。カリブ海地域やフィジー、そしてタイと同じ東南アジアのマラヤ（マレーシア）では砂糖やゴムのプランテーションが移民を引き寄せる背景であった。付表が示すように、移住先の国で占めるインド系人口の比率が高いのも、こういった歴史的背景をもつ国々である。

しかし、タイの場合は小商人の移民が基本的な流れであった。タイのインド人社会を知るには、かれらの経済活動を理解しなければならない。移民の歴史については第1部でもふれたので、ここでは比較的最近のタイにおけるインド人商人や企業家の活動を概観してみることにする。在外インド人企業家の活動を見るには、各地のインド系商工会議所の活動を追うのが便利である。タイではかれらはインド・タイ商工会議所 (India Thai Chamber of Commerce) と呼ばれる団体を中核にして活動を行っている。以下、この組織をさまざまな角度から取り上げてみたい。

## 1 インド・タイ商工会議所の沿革

### (1) 戦中に生まれた商工会議所

インド・タイ商工会議所の前身がインド協会 (Indian Association) という組織にあったことは前に述べた。インド協会は日本軍がタイに進駐した際にインド人を代表する組織とみなして、最初に公に接触した組織でもあった。日本の進駐直前のインド協会の役員は、A・D・アッパース、B・A・カパーシー、A・A・R・サレーハバリー、V・K・スクワーニー、M・デスラージ、サルドウルシン、イシユワル・シンの七名であった。会長のバダルッディーン・カパーシーはグジャラート出身のムスリム商人（カパーシーは綿花商の意）で、当時のインド系住民のなかでは一頭地抜きんでたグジャラートのカレッツジ卒という学歴の持ち主であった。彼は、一九二九年にタイに渡り、ボホラ・ムスリム（シアア派ムスリムの一派で西インドに多い）の商社であるA・T・E・マスカティー社に事務員として雇われたが、その能力をかわれてただちにマネージャーに登用された。マスカティー社自体は、インド系の商社としては最も早くタイに支店を設けた商社で、ボウリング条約締結の翌年にあたる一八五六年にバンコクで開業している。

このインド協会がインド・タイ商工会議所の前身とされるインド人商業会 (Indian Society of Trade) と改称したのは第二次大戦時の一九四四年である。もともとインド協会が創設された一九二〇年代は、パンジャーブ系商人はようやく繊維商としての地歩を固めようとしていた時期であったから、中心となる人々のなかには、ムスリムやスインディーが多かったのは当然で、創設時の商業会の役員の顔ぶれにもその名残がみられる。

戦時下、とりわけスバース・ボースがインド独立連盟の指揮について以降のタイのインド人にとって、最大の関心事はインド国民軍の支援であり、この改称もインド国民軍支援となんらかの関係があったかもしれない。商業会の創設が日本軍の要請によるものだとした記述もあるが、初代会頭カパーシーの子息であるH・B・カパーシー（彼自身も会頭経験者である）は直接の関係がないと断言している。しかしカパーシーをはじめ商業会の有力メンバーはスバースの熱心な支持者であり、インド臨時政府の閣僚にも登用された。日本の敗戦とともに、カパーシーは自宅謹慎、イシュワル・シン・ナルーラはシンガポールに抑留などの処分を受けた。商業会の活動は一時的に禁止され、一九四六年になって戦後の活動を再開した。

一九六八年に外国系商工会議所の登録に関する法律が制定されたことにともない、商業会はインド人商工会議所 (Indian Chamber of Commerce, Samakhom Phanit Indiya) と改称された。今日の名称インド・タイ商工会議所は、その後七四年から使われるようになった。

インド・タイ商工会議所の会頭はタイ政府の貿易委員会 (Board of Trade) の委員となる。最近の役員構成は会頭、副会頭、事務局長、財務局長各一人のほか六人の常務委員からなっている。役員任期は一年であるが、慣行として会頭はだいたい二年間の任期を務めることになっているようである。創立五十周年の一九九四年の参加企業数は三二五社で、九二年には二六〇社を超えていた。戦後まもない時期の参加企業は二〇社あまりと推定される。七八／七九年度の会報では参加企業は一七一社であった。八〇年代に約百社が増えた勘定である。

サートン通りがラーマ四世通りに交差する手前で、細い通りが南から出てくるが、この通り(アッタカン・ブラシット通り)を少し入った左手に商工会議所の敷地がある。ムスリム商人のA・E・ナーナーが一九五六年に提供した土地で、ナーナーはオース



インド・タイ商工会議所の建物と敷地  
(ソーイ・アッタカン・ブラシット)

トラリアからの小麦やインドのギー（乳脂）の輸入業者であった。ナーナーはバンコクの各所で土地を活発に購入し蓄財した人物として知られる。息子のレク・ナーナー（かれはムスリムでない）はインド人企業家には珍しく、タイ政治に関わり、一時民主党の財務を担当していたことがある。家族の蓄財ぶりを反映して、現在でもナーナー通り（ソイ・ナーナー）の名で知られる地区がいくつかある。

## (2) 歴代会頭の横顔

一九四四年の創設以来のインド・タイ商工会議所の歴史は、歴代の会頭名簿をてがかりにみることができ、またインド・タイ商工会議所の役員は、バンコクを中心とするインド社会の有力者でもあるので、会頭の名簿から、その時々を中心的な商人、企業家像を描くこともできるだろう。また、タイのインド人社会のなかにあるコミュニテイの構成が、商工会議所の会頭職にどのように反映しているかといったことを考えることもできる。九四年に発行された創設五十周年記念の出版物が、歴代会頭の完全な名簿を掲載しているので、これをもとにして背景となる出身コミュニテイをつけ加えてみたのが表8である。

一九四四年の創設から九四年まで、会頭職には延べ二八人がついているが、二期以上務めた

表8 インド・タイ商工会議所の戦後歴代会頭

年度	氏名	出身など
1944～46	バダ ルッディーン・カパーシー	ムスリム(ボホラ)
1946～48	イシュワル・シン・ナルーラ	シク
1948～50	S. T. マハタニー	スィンディー
1950～52	バルワント・シン・カルラ	シク
1952～54	S. T. マハタニー	
1954～55	プラタップ・シン・ナルーラ	シク
1955～57	ムーラマル・サチデーヴァ	パンジャービー・ヒンドゥー
1957～59	バルワント・シン・カルラ	
1959～61	ムーラマル・サチデーヴァ	
1961～62	スヘル・シン	ナームダリー・シク
1962～63	デスラージ・サチデーヴァ	パンジャービー・ヒンドゥー
1963～64	ムーラマル・サチデーヴァ	
1964～66	ラバマル・サチデーヴァ	パンジャービー・ヒンドゥー
1966～67	アッパース D. ヴァシー	ムスリム
1967～69	アジット・シン・タクラール	シク
1969～71	ネヌ・ヒンゴラーニー	スィンディー
1971～73	シヴナート・ライ・バジャージ	パンジャービー・ヒンドゥー
1973～75	タルロック・シン・ナラン	シク
1975～77	グルムック・シン・サチデーヴァ	ナームダリー・シク
1977～79	S. S. マハンサリア	ビルラ・グループの代表
1979～81	タルロック・シン・ナラン	
1981～83	オーム P. バジャージ	パンジャービー・ヒンドゥー
1983～85	グルムック・シン・サチデーヴァ	
1985～87	ラージュクマール・サチデーヴァ	パンジャービー・ヒンドゥー
1987～89	H. B. カパーシー	ムスリム
1989～92	ヒッサ S. タンワーニー	スィンディー
1992～93	ナヴァラージ・ナルーラ	ナームダリー・シク
1993～	サラブジット・シン・サチデーヴァ	ナームダリー・シク

(注) 出身などについては、記載は1回のみ。

(出所) Investor Publications Co., Ltd., *India-Thai Chamber of Commerce Directory 1992, for Indian Residents in Thailand*, Bangkok, 1992, p. 47 および、インド・タイ商工会議所事務局長チャーリー・ベストンジー (Charlie Pestonji) からの聴き取りによる。

者が五人いる。とりわけ五〇年代から六〇年代にかけて会頭を三期務めたムーラマル・サチデーヴァが注目に値する。ごくおおまかな傾向だが、ムーラマル・サチデーヴァが会頭をしていた頃には他にもバルワント・シン・カルラやマハタニーのように会頭を二期務めた人物が目立つ。それ以後は二人の会頭を除くと、会頭職は一期のみという傾向が強い。

二二人の会頭経験者をコミュニティ別にみると、シク五人、ナムダーリー・シクが四人、パンジャービー・ヒンドゥーが六人、ムスリムが三人、スインデーが三人に、異例のことだが、タイのビルラ系企業グループの代表者一人（S・S・マハンサリア。後ほど紹介する）となる。たしかにシク、ヒンドゥーを含むパンジャービーが会頭につくケースが圧倒的に多いが（二二人中一四人）、ムスリムやスインデーという少数派が排除されるというような傾向がみられるのである。期間をとれば、少数コミュニティからも代表が選ばれるというような傾向がみられるのである。創設以降の会議所の歴史を区切る適切な時期がいついつなのかということからは、あまり明確ではない。会頭のほとんどが繊維関連ないしは輸入業者であるということから、むしろタイにおける繊維産業の発展の段階などを参考にして考えるのがよいかもしれないが、そのことはあとで論じることにする。おおまかな区分として一九六〇年代とそれ以降を区切りにして考えるのが適当であろう。





ムーラマル・サチデーヴァ

ムーラマル・サチデーヴァ  
一九六〇年代までは戦前からのインド人商人のなかで指導的な人物が会頭職についている。初代のカパーシーのことはすでにふれたが、第二代のイシユワル・シン・ナルーラは、インド独立連盟タイ支部長であった。インド臨時政府の閣僚にもなった。マハタニーも同じく連盟のタイ支部財務局長であった。六六〇六七年の会頭アツバース・ヴァシーについてもタイ・インド文化ロツジの活動と関連して、すでにふれたことがある。七〇年代になると、こうした戦前、戦中に活動した商人層が姿を消すことになった。

一九六〇年代までの会頭のなかで特筆に値するのが、ムーラマル・サチデーヴァであろう。ムーラマルはスイアールコット（現在のパキスタン領）出身のパンジャービー・ヒンドゥーである。一九二三年に兄のアマルナートが働くバンコクに渡った。アマルナートは一九一八年にタイに来ており、ムーラマルの協力を得て一九三一年にラーチャウォン通りに兄弟名を冠せたムーラマル・アマルナート商会を開いた。商会の業務は繊維品の輸入であった。日本からの繊維品も手がけることになった三三年には神戸に支店も開いた。この支店は戦時中には閉鎖されたが、四八年に再開されている。ムーラマル・アマ

ルナートの名は三六年に横浜正金銀行の中村支店長が催した夜会の招待客のなかにもみられる（前掲表4）。戦後はインド人商人のなかではいち早く製造業に進出し、五四年にトンブリ・テクススタイル・ミルズ（TTM）という織布工場を創設した。戦後の一九六〇年までに設立されたタイの繊維工場二〇のうち、十四番目のものであり、当時の規模としては中クラスのものであった（末廣昭氏による調査資料から）。もちろんインド人所有としては最初のものであった。TTM創業に協力したのが、娘婿のダルシャン・シン・バジャージで、ムーラマル八〇%、ダルシャン・シン二〇%の出資比率であった。ダルシャン・シンはその後撤退し、自身でアーリヤ・ウイービング・ミルズを創設した。ダルシャン・シン・バジャージは、タイ・インド文化ロッジとの関連で、すでに何度かふれたことのある人物である。五四年という時期に繊維産業に進出したのは、タイ自体のなかで、きわめて早い事例に属する。機械は日本から購入したが、ムーラマルのケースは、タイのインド人商人が企業家へと転身するにあたって、日本との関係が大きな役割を果たした最初の例である。

シヴナート・ライ

・バジャージ

第二の例は一九七〇年代に入って最初の会頭となった、シヴナート・ライ・バジャージである。シヴナートもムーラマルとおなじようにパキスタン領のパンジャープ（グジュランワール県）の出身である。かれの場合

も兄が先にタイに来ており、十七歳になった一九三八年にタイに渡った。兄はすでに一九二三



シヴナート・ライ・バジャージ

phai)のほぼ一〇〇%所有になつてゐる。ダルシャン・シン・バジャージの家系とは関係をもたないが、八一〜八三年の会頭であるO・P・バジャージはかれの甥にあたる人物である。

シヴナートは一九七〇年代以降、中核になるデワンチャンド・クンダンラール社の名で呼ばれるグループを率いて事業を多角的に拡大している。インド人企業家のなかでは、最もランクの高い勲章をタイ国王から受けている(第4部既出)。

### S・S・マハンサリア

一九七〇年代以降の会頭たちの業種をみると、やはり繊維商、輸入商が圧倒的に多い。そのなかでやや異色なのは七七〜七九年の会頭S・S・マハンサリアである。マハンサリアはムーラマルやシヴナートのような戦前からの移

年頃から日本商品を扱っており、三二年には、やはり神戸に支店をもつた。六〇年には兄弟の合同家族を解消して自立している。六九年に帝人との提携を開始して、七一年にはタイ・フィラメント・テクスタイル(TFT)社を創設し、当時のタイで最も先進的なポリエステル生産にのりだした。シヴナートが商工会議所の会頭になつたのは、この時である。TFTは設立当初シヴナート四一、帝人五九の比率であつたが、現在ではシヴナートとタイ生まれでタイ名をもつ二人の息子(Suphat および Charoen Sivasriatum-



S・S・マハンサリア

民ではない。マルワリー・コミュニティの出身で、カルカッタ大学卒、公認会計士の資格をもって六三年にビルラ・グループに参加、六七年からタイのビルラ系企業の総支配人としてバンコクに派遣された。タイでのビルラ系企業については後述するが、当時のゼロから現在の九企業にまでビルラ系企業が拡大したのは、ビルラ・グループのなかでも先進的とされるアディテャ・ビルラがタイでの活動を指揮していたことと、マハンサリアの意欲的な活動によるものである。七七年には、すでにビルラ系企業は三社にのぼったが、ビルラ・グループの特色のひとつは、タイ在住のインド人商人、企業家の参加を求めつつタイに地歩を築いていくというやり方にある。マハンサリアが商工会議所の会頭として受け入れられるには、それ相応の背景があった。

こうして一九七〇年代以降の会頭の顔ぶれをみると、六〇年代までの繊維商一色の顔ぶれから、やや変化がみられるようになった。世代の交代、事業の多角化などがその背景にある。最近の会頭のなかでは、H・B・カパーシー（一九八七〜八九）はすでに述べたように初代会頭の子息である。教育もボンベイ大学卒と高い。九二〜九三年の会頭ナヴァラージ・ナルーラは宝石商としては初めての会頭であり、九三年に会頭になったサラブジット・シン・サチデーヴァ

はこれもまた銃器商という、これまで会頭を出したことのない職業であった。発足以来の商工会議所の会頭の顔ぶれをみるだけでも、タイのインド人商人、企業家のなかに変化の波が寄せられていることがわかる。

インド人企業がどのような業種に多く、バンコク市内のどのような地点に立地しているかを、一九九二年に発行された商工会議所参加企業のリストをもとに、詳しくみてみよう。タイにおけるインド人社会の形成の歴史と変化の様相が、そこにはきれいに反映されている。

## 2 インド人企業の特徴

### (1) バンコクに集中するインド人

インド・タイ商工会議所はタイ全国のインド人系企業が参加する組織ではあるが、参加企業はほとんどバンコクに偏っている。バンコク以外の各地に散在する企業の数を知る手がかりは会議所から一九九二年に発行された個人住所録である。表9に合計二四四四人の住所を地域別に算出している。これらは企業数そのものではないが、商工会議所の住所録であるからには、

ある程度の目安になろう。約九八%までがバンコクを中心とする中部に集中している。パタヤーも五八件と相当の数にのぼる。その他では北部のランパーン、東北部のナコンラーチャーシーマーが目立つ。パタヤー、ナコンラーチャーシーマーはシク・グルドワラのある都市で、シク教徒の活動する町である。チェンマイがあげられていない

のは住所録の不備を示すものかもしれない。

インド人のバンコク集中は今日では当然のことのように思われるが、かつては地方居住のインド人商人の比率はむしろ現在よりは高かったといわれる。たとえば、南部ではインド人もともとペナン経由でタイに入ってきたことや、繊維商が小さな店を出していたことなどから、今より多くのインド人（とくにシク）がブーケットからさらにマラヤ寄りの町に住んでいた。マ

表9 インド・タイ商工会議所による  
住所録記載件数 (1992年)

中 部	バンコク	2,314
	パタヤー	58
	アーントーン・アユタヤー	23
北 部	チェンラーイ	3
	ランパーン	14
	ランブーン	6
東北部	カラシン	2
	コーンケン	2
	ナコンラーチャーシーマー	16
	ローイエット	1
	マハーサラカム	2
	ナコンパノム	1
	チャヤブーム	1
南 部	ハジャイ	1
合 計		2,444

(出所) 表8に同じ, pp. 95-331.

ラヤ共産党や分離主義運動による治安の悪化で、これらインド人がバンコクへと移動してきたという経緯がある。また東北部では、ベトナム戦争時にはアメリカ兵用の洋服店主としてインド人商人がウドン、ウボン、コーケンなどの町に多く店をもっていたといわれている。彼らもベトナム戦争の終結とともにバンコクへ移動している。数は多くはないが、ベトナム、ラオスなどから一九七〇年代の後半にバンコクへ流入してきたインド人もいて、その多くが洋服屋でもあった。ついでながら、インド人と洋服店のつながりはタイだけではない。英語がよくできるという理由もあって、日本を含むアジアのアメリカ軍の基地の街では、インド人洋服店はよく見かけられる。私も十年ほど前、たまたま岩国市を訪れたとき、基地のメイン・ゲート前に



スクムウィット通りにある、インド人経営による外国人向けの洋服店のひとつ。

インド人の洋裁店や商店が並ぶのを見て驚かされたことがある。ニューロードにある比較的名称の売れたインド料理店の経営者もラオスからの脱出者である。バンコクへのインド人の集中は、多分にタイの周辺部での動きに影響を受けていつそう際だったものになってきたのである。

## (2) インド人企業の業種分布

つぎに、商工会議所参加企業のみに限って、その業種分布をみてみる。業種を製造業、流通業、サービス業の三つに大分してみた。とくに流通業の場合名簿から業種の正確な内容を確認するのは難しい。それはインド人企業の場合、輸出入から小売りまでさまざまな段階の流通に一つの社が従事している場合が多いし、縫製品などの製造と販売・輸出を同時に行っているとする例もあるからである。また扱う品目も繊維以外に家庭用品から機械まで雑多なものを一社で扱うとしている例が少なくない。こうした経営の仕方自身がインド人企業の特徴といふべきなのであろう。つまりここで企業といっても、その多くは家族経営であり、父親ないし兄弟が一つの経営のなかで、別の流通段階を管理したり、別の製品を扱ったりしているのである。名簿の記載には、そのような実態が正直に反映されているといつてよい。

そこで表10は、流通は段階を区別せずひとつに、製造と流通を兼営している場合は製造業に、



繊維品のみを扱う場合に限り独自の分類に、というふうに割り切って作成した。三分野それぞれを詳しく説明する前に、全体的な特徴をあげよう。

集中する流通部門

まず、流通部門が圧倒的に多い。

製造業に分類した縫製品などの製造にたずさわる企業二八のうち二〇社は販売・輸出も兼営している。これも含めれば流通業への従事比率は実質的には七〇%を超えている。裏をかえせば、製造業のなかで本格的な工場生産を営む企業は化学・染料・製紙などの八社と繊維の一一社、合わせて一九社にすぎないということになる。製造業への進出がインド系企業の経済力のひとつの基準とすれば、この一九あまりのインド系企業がインド人社会の頂点

表10 インド・タイ商工会議所参加会社の業種分布

I 製造業	60 (22.5%)
化学・染料・製紙など	8
繊維	11
縫製品および関連品	28
その他	13
II 商業・貿易業	175 (65.5%)
繊維品輸出入販売	96
繊維品その他の輸出入販売	22
宝石輸出入販売	25
銃砲輸出入販売	11
その他	21
III サービス産業	30 (11.2%)
旅行代理店	11
金融・保険	9
出版・広告	4
その他	6
合計	267 (100.0%)

(注) 合計は業種不明の2社を含む。

(出所) 表8に同じ, pp. 54-79 から算出。

に立っていることになる。この一九社の内訳は少しあとで詳しくみることにする。このように、タイのインド人企業の最大の特徴は、今日でも流通業が圧倒的な比率を占めているということである。第二に、流通業のなかでも繊維品を専門ないし兼業で扱う企業が約六七%と、これも圧倒的に多いことである。戦前以来の伝統はいまだに脈々と生きているのである。繊維品について多いのは宝石だが、これもインド系商人、とりわけタミル系商人のタイでの特徴的な業種であった。

製造業は合計六〇社あるが、すでに述べたように縫製品およびその他は流通の延長としての性格が強い。化学などの八社と繊維の一一社をみてみよう。化学などの八社は実は、そのほとんどがインドの財閥系企業出資の合併である。とくにビルラ系はタイ・カーボン・ブラック社、タイ・ペロキサイド社という有力二社を参加させている。タイのインド人企業家はこうした本国系の合併会社の現地パートナーの一員となっているのである。これら企業はタイの化学産業のなかでは重要な位置を占めている。このことは、とくにビルラ系企業にあてはまるので、あとで詳しく検討してみることになろう。

### 繊維産業への進出例

繊維製造分野の一一社のうち、ポリエステル、レーヨン、アクリルなどの合成繊維生産の会社が七社、その他四社が織布部門などである。

前者の七社のうち、ここでもビルラ系が四社を占める。その他の三社はすでに紹介済みのT T

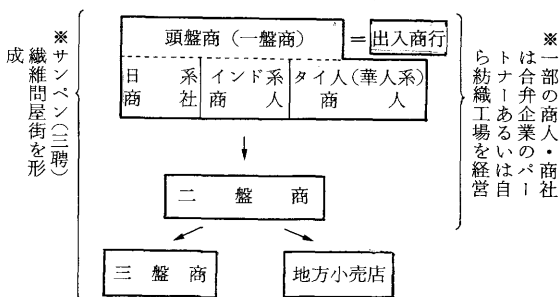
M (トンブリ・テクスタイル・ミルズ)、TFIT (タイ・フィラメント・テクスタイル) およびサンフラッグ社である。最後のサンフラッグ社を所有するのは、ユニコ・グループ (Unico Group) というスラー・チャンスリチャウラの系列に属するナムダーリー・シク経営の企業グループである。前の節で歴代のインド・タイ商工会議所の会頭のうち、とくにムーラマルとシヴナート、それにマハンサリアを紹介したが、その理由はもう明らかになったかと思う。

また理由は明らかでないが、インド・タイ商工会議所に参加していないエラワン・テクスタイル社とドウシット・テクスタイル社もインド人繊維商の興したギヤンシン・アマルナート商会と日系企業が資本参加する繊維会社である。両社はインド・タイ商工会議所ではなく、バンコク日本人商工会議所の会員になっている。

第二の流通業の分野に移ろう。とくに繊維だけを扱う九六社についてみる。輸入、輸出、卸売り、小売りと四段階に分けてみても、いずれかに特化する企業というのはごく少ない(輸入一、輸出一一、卸七、小売り二、合計三三)。最も多いのは輸入と卸売りの兼業で二四社、続いて輸入、輸出いづれかの専業合わせて二三社となる。しかし小売りまで兼ねているのは二二社にすぎず、やはりインド系の繊維流通業者の大多数は輸出入と卸売りの段階で活動している。小売りという場合、生地の小売りではなく仕立て屋、洋装店までも含めているから、それを除けば、輸出入と卸への特化はさらに明瞭になるう。

バンコクの繊維卸売街サンペンでの繊維流通組織を調査した末廣昭氏によれば、繊維流通はトップの輸入業者（一盤商）から中間商人としての二盤、三盤商にいたるネットワークによって担われている。インド・タイ商工会議所の上記九六社はこのネットワークの一角を占めていることになる。一九五〇年代の主要な輸入商はすべて戦前から活動している輸入商であり、これらの取扱量は明確におさえられないが、当時の輸入額の過半を占めていたと末廣氏は推定している。そして、これら輸入商・卸売商のなかから繊維産業に参入してゆく企業家が華人系タイ人のあいだから生まれてくるが、ムーラマル、シヴナートらのインド人商人もそうした商人の転身過程の一端に加わっていたのである。

図5 繊維製品の流通経路



(出所) 末廣昭(1980), 224 ページ。ただし末廣昭氏の教示により表記を一部改めた。

### 宝石・銃器販売

#### ・ サービス業

流通の分野で第二に大きな比率を占めているのが、宝石類の輸入販売業者である。一部の業者は輸出も行っている。この分野もすでに十九世紀からタミル系のインド人商人が進出した分野である。扱う品の性質上からか、

他の商品を兼営するようなケースがきわめて少ない。宝石類についてある程度まとまった企業数が存在するのが、銃器等の輸入販売業者である。だいたいにおいてシク教徒の商人の店であり、一般向けの販売も行うが、タイ政府に納入する武器を扱う業者もいる。あとで紹介するうちに、宝石類と銃器の販売店については、店の立地や経営者の所属するコミュニティに際だつた特徴がある。

流通部門のその他の業種は雑多でまとまったものは存在しない。しかし、会議所傘下の企業にまったく含まれていない新しい業種も生まれているのではないかと思われる節もある。一例をあげれば、コンピュータ機器、ソフトウェアの販売である。プラトナム地区にあるコンピュータ関連専門店を集めたポーンティップ・プラザビルでは、インド・パキスタン系の店が目立つようになった。こうした傾向は商工会議所の名簿をみるかぎりはうかがうことができない。こうした分野は今後、もっと増えてゆくかもしれない。

製造業、流通業を除いた残りの一割あまりが、旅行代理店などのサービス産業である。多くは、インド系企業の活動を支える役割を果たしているが、このなかには、不動産業、ホテル業

など重要な分野の企業の多くが含まれていない。不動産、建設業では二社が会議所に参加しているのみであり、ホテルにいたっては、ホリデイ・イン、ラーマ・ガーデンといったインド人資本の参加した企業は会議所のメンバーではない。

同様なことは金融業にもあてはまる。金融・保険業の九社のうち二社はドイツチェ・バンクとバンコク銀行という準会員（アソシエイト・メンバー）であり、一社はバーラト・オーバーシーズ・バンクの支店、残り六社がインド人系の企業である。しかしそのなかには、インド系としては唯一の銀行であるレーム・トン銀行が入っていない。この銀行はナムダリー・シクの企業家スラー・チャンスリチャウラが十年がかりでタイ人経営者から乗っ取った、いわくつきの銀行である。この事件のためにスラーはインド人企業家のなかではタイ人のあいだで最も名の知られる人物となった。

このように、インド人企業家が新たに進出している金融、不動産、ホテル・観光といった分野については、商工会議所傘下の企業をみるだけでは実状が把握できないのではないかと思われる。サービス産業におけるインド系企業の役割は、実際にはこの数字以上に大きいのである。

(3) 業種・立地・コミュニティ

ラーチャウォン、サン  
ペン、パーフラット

都市としてのバン  
コクでは、その発  
展の歴史を反映し

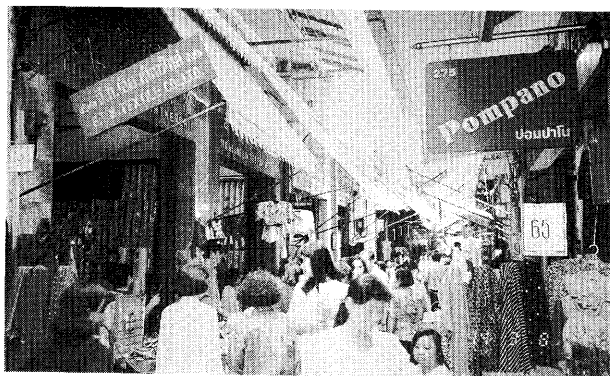
て、機能面からも居住集団の面からも、それ  
ぞれの地区が際だった特徴を備えるように  
なっている。近代的な商業、金融の中心地は  
シーロム、サートンといった、旧市街からみ  
れば市の南にあたる比較的新しいビジネス街  
に集まっているが、一九五〇年代から六〇年  
代頃までの中心商業区域はラーチャウォン通  
りを中心に東西に広がる区域に展開してい  
た。ラーチャウォン通りの周辺はサンペン、  
ヤワラートと呼ばれる華人街、チャイナタウ  
ンである。またラーチャウォン通りには、ム



ラーチャウォン通り。トンブリ・テクスタイル・ミルズ (TTM) 社が  
前方に、デワンチャンド・クンダンラール社が手前に見える。デワン  
チャンド社のビルにはレーム・トン銀行の支店も入っている。

ラマル・サチデーヴァの創設したT T Mのちよつと古ぼけた本社事務所や、シヴナート・ライ・バジャージのデワンチャンド・クندگانラール社の新築のオフィス・ビルが並んでいる。タイで最も歴史の古いインド系商社A・T・E・マスカティー社はラーチャウオン通りから少し横に入ったアヌウオン通りに事務所を構えている。インド人商人の多い繊維品の卸売り、問屋街も、この周辺のパーフラット、サンペンといった地区にかたまっている。とくに金行が軒を並べるヤワラートの通りに並行してサンペンからパーフラットに抜ける細い路地、ソーイ・ワーニット・ヌンは、繊維品、生地を買い求める客の雑踏で一步も進めないほどいつも混みあっている。この小路の両側がほとんど繊維品の問屋、小売りで占められているのである。

この繊維問屋街をはじめとして、インド人企業が



ソーイ・ワーニット・ヌンの通り。このなかにインド系の繊維商の事務所が並んでいる。



第5部 タイにおけるインド人の企業活動

表11 インド・タイ商工会議所参加企業の立地

I 繊維品輸出入販売(合計96社)		
1. サンベン・パーフラット地区		64 (+8)
サンベン		50
ラーチャウオン		8
パーフラット		5
チャルーンクルン		1
2. ラーチャダムリ・シーロム		10 (+4)
ラーチャダムリ		6
ブルーンチット		2
シーロム・スリウオン		2
3. スクムウィット(ソーイ3-71)		18 (+7)
II 宝石輸入販売(合計25社)		
1. シーロム・マヘサック・スリウオン		
シーパヤ・ニューロード		22
2. サンベン・ラーチャウオン		3
III サービス産業(合計30社)		
1. シーロム・スリウオン・サートン		16
2. スクムウィット		4
3. サンベン・ラーチャウオン		9
4. トンブリ		1

(注) I のカッコ内は繊維品以外も扱う22社の内訳で、この他の地域に立地する3社を除く。

(出所) 表10に同じ。

表12 インド・タイ商工会議所参加企業代表者の出身

業種	シク	ヒンドゥー	うちスライ ンディー	ムスリム	タイ	合計
I 繊維品輸出入販売	46	41	9	0	6	96
II 宝石輸入販売	4	14	3	5	1	24
III 銃砲輸入販売	8	0	0	0	3	11

(注) 合計はその他也含む。

(出所) 表10に同じ。

バンコクのどの地区に集まっているかを、再び商工会議所参加企業リストから整理してみよう。あわせて企業の代表者名から判断できる出身コミュニティの分布も検討してみよう。表11が企業の立地、表12が出身コミュニティを示す表となっている。この二つの表では製造業は抜いて、主に流通とサービス業だけについて検討している。表11の立地分布では、流通業のうち繊維品輸出入販売、宝石輸出入販売およびサービス業を取り出した。



スクムウィット通りのインド人経営洋装店。3段の看板のうち、最上段がパンジャブ語の看板になっている。

パンジャーブ語の看板も  
あるスクムウィット通り

繊維品関連の九六社の分布は大別して三つの地区に分かれる。中心はいうまでもなく、サンペン・パーフラット地区で九六社中六四社がここに立地する。パーフラットよりはサンペンに多いが、歴史的

にはインド人はパーフラットからサンペンへと広がっていったといわれている。第二、第三の集中地区はラーチャダムリからシーロムあたり、およびスクムウィットである。この二つの地区では、縫製品を扱う社が多いことが目立つ。スクムウィットでは洋服仕立てを行う洋装店の存在が目立つ。スクムウィット通りを歩けば、ラージャーとかヴァスーとかいうインド系の名前が掲げられる洋装店がすぐに目につく。グルムキーと呼ばれる文字で表記されるパンジャーブ語の看板が掲げられている店もこの通りにはある。繊維品を専門に扱う九六社がその業種の違いにしたがつて地域的にも棲み分けていることが、はっきりと示されている。

### 宝石商の立地

宝石類を扱う企業は、これもまた、地域的にかたまっている。二五社のうち二二社がニューロード、マヘサックという南北に走る二つの通りと、シーパヤ、スリウォン、シーロムという東西に走る三本の通りがつくる四辺形のなかに収まるように分布している。三社のみがサンペン、ラーチャウォン通りに事務所をもつ。前者の四辺形の地区にはインド人に限らず宝石専門店を収容するビルがいくつかあるが、二二社のうち一〇社がそうしたビルのなかに事務所をもっている。宝石販売業は十九世紀以来この地区に集中してお

り、現在でも、このパターンが生きている。歴史的にみても、この地区は、タミル・ムスリムの商人、M・T・S・マリカンが商業上の根拠地としたところであり、タミル・ムスリムが集住する。また、この地区はバンコク全体としてみると、ムスリムの分布が多い地区である。表12にみるように、宝石商のなかでとくにムスリムの存在が目立つ（五分の一）ことも、この地区の住民の背景と重ねて理解することができよう。

また、表には示していないが、銃器販売の一一社も、スクムウィットの一家を除くと、サンベン、パーフラットをとりまいて、その外側を走るブラバ、チャールンクルンなどの通りに、まるで位置を指定されたかのように並ぶのも興味深い。

旅行代理店、金融・保険などのサービス業はバンコク全体の傾向と一致するように、シーロム、サートン、スリウォンの近代ビジネス街に集中する。旧商業地区での件数もある程度多い。全体として、この二極に集中する傾向がみられるが、前者のほうにしだいに重点が移ってきたのであろう。

### コミュニティ別の分布

つぎに代表者名からみたコミュニティの分布を、繊維品輸出入販売、宝石輸入販売、銃砲輸入販売の三分野についてみてみよう。この三分野では合計一〇人のタイ名をもつ代表者が存在する。かれらは、実際にはタイ生まれのインド人かもしれないが、確認できないので、そのままにしておく。繊維品を扱う企業ではシク（ナー

ムダーリー・シクを含む」とヒンドゥーがほぼ同数である。ヒンドゥーのなかにはスインディーも含んでいるが、そのほとんどが、先に立地のところでふれたスクムウィットの仕立て洋装店の所有者である。スインディーを除けば、繊維品分野ではシクのほうがかなり優勢になる。宝石販売では、コミュニティ分布の特徴がよく現れている。すでに述べたムスリムの比率の高いことのほか、ヒンドゥー教徒が圧倒的に多い。かれらは、かならずしも南インドのヒンドゥーではない。銃砲の分野ではシクの独占といつてよいだろう。

バンコクでの居住人口は少なくないのに、表12のコミュニティ別分布でまったく登場してきていないコミュニティもある。それはウツタル・プラデシュ東部出身者の集団である。かれらの多くは、第一部で紹介したようにインド系企業の事務員や新聞配達人、門衛、豆などの小物売りをはじめとするバンコク市内のインフォーマル・セクターに職を見い出している。全国をカバーし、二千人以上も記載されている商工会議所の住所録を見ても、東部ウツタル・プラデシュ出身のヒンドゥーとみられる氏名の記載は極端に少ない。商工会議所の名簿だけでは、これらの活動をつかまえることが難しいことはよくわかる。

このようにインド人企業のなかでも、コミュニティによる業種の偏りをみることができるともある。また、業種の偏りは、立地とも関連して、コミュニティ別の地域的分布の偏りとして現れることもある。ここでは、企業の立地でみているので、立地やコミュニティ分布は、かなりの程度

旧来のパターンで理解できるものになっている。しかし、現実にはさきにふれたような新たな業種が登場したり、住居と事業所の分離が始まってもいる。事業所はサンペン、パーフラットに置いて、住居はスクムウィットあるいは、ピン・クラオなどのトンブリ側の新興住宅地区に移すという企業家も多い。事業所分布には旧来のパターンがみられるようでも、かれらを取りまく都市環境は確実に変化しているのである。

#### (4) 事業を拡大するインド人企業家たち

インド・タイ商工会議所に参加している企業のみを対象にしたという限界はあるにしても、以上でタイにおけるインド人の企業活動の全体的な特徴はつかめたことと思う。ほとんどが家族経営的な個人会社のような経営形態のなかにあつて、いわば出せ頭といつてもよいような企業グループもいくつか生まれている。だいたいにおいて、製造業にまで進出している企業家はその代表例である。それ以外にも、先ほどのスラー・チャンスリチャウラのような金融、不動産にも進出した企業家が一連の企業群を抱えている。表10にあげた製造業分野の企業は、大別すると、タイ在住のインド人企業家によるものと、インドの財閥によるタイでの合弁企業とに分けることができるが、タイにおけるインド系企業のグループもこの二つに分けて考えるのが

適当なようである。まず、前者、つまりタイに移住してきた商人層が築きあげたいくつかの企業グループをみてみよう。財閥系、とくにビルラ系の合弁会社については項をあらためてみることにする。

タイ在住インド人企業家による有力なグループとしてあげられるものは、以下の四つほどである。

① デワンチャンド・クンダンラール・グループ

シヴァナート・ライ・バジャージが率いるグループである。中核はデワンチャンド・クンダンラール商会でラーチャウオン通りに九階建ての真新しいビルを構えている。帝人との合弁で出資したタイ・フライメント・テクスタイルを所有するほか、シヴァ・ホールディングズ社による出資を通じて、インド財閥系のタイ合弁会社である染料生産のタイ・アンビカ・ケミカルズやウーシャ・サイアム、フェニックス・パルプなどの会社の株主でもある。オフィス・ビルのシヴァ・タワーやレンブラント・ホテルといったサービス産業に進出しているのも新しい傾向である。戦前からの繊維商のなかで、こうした多角的な活動を展開している企業家は他にない。先に繊維産業に出たトンプリ・テクスタイル・ミルズが事業分野を拡げていないことと比べて対照的である。



スラー・チャンスリチャウラ

がインド人であったことが問題の大きさ以上に世間の注目をひきつけたのであった。スクムウィットのシリキット王妃公園の並びに、コッパ色目の目をひく本社屋がそびえている。かつてチョークチャイ・ビルという名で知られた建物である。グループは金融会社としてミドランド・マーチャント・ファイナンス、タイ・ブラシット・インシュアランスなどの会社を経営する。

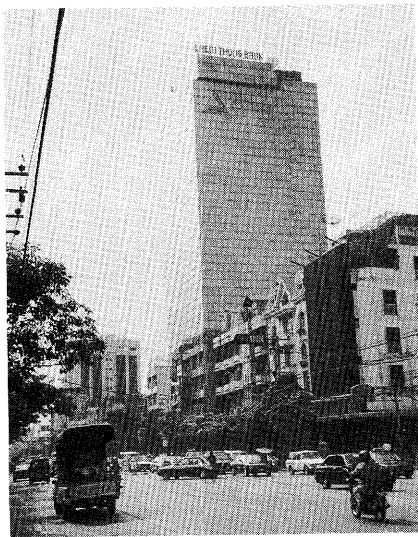
② サイアム・ウイタヤー・グループ  
スラー・チャンスリチャウラのグループである。スラーはナムダーリー・シクで四人兄弟の一人。多くのナムダーリー・シクと同じく布地商人から身を興じた。現在は長兄が亡くなつて三人が運営するグループである。金融、不動産が中心でレーム・トン銀行(LTB)を買収した。LTBの買収は一九八三年頃から開始されたが、八四年になつてスラー側が株式の多数を買収付けたと報道されて以来、創立者のパイサン・ナンタピワットの息子ソンブンとのあいだで熾烈な多数派獲得合戦が始まった。この争いはほぼ十年がかりで、結局スラー側の勝利に終わった。LTB自体は民間一六行のなかでは最も規模は小さいが、タイ・インド人の支配する最初の商業銀行となつた。LTBの争奪戦は創立者の親族内の対立という面もあつたが、スラー



不動産部門はH・R・H・ホールディング社が担当している。この会社は香港のインド人金融会社との提携下にもある。

レーム・トン銀行の買収に際しては、スラーは香港のインド人系金融業者（同じナムダリー・シクの出身）の支持をおいでしているが、このグループと香港との関係は強いようである。バンコクのホリデイ・イン・ホテルにもH・R・H・ホールディングが関与している。ホリデイ・イン・ホテルにはレーム・トン銀行の両替所があるので、系列関係は一目瞭然である。九四年に入って、スラーの名は、インドのケーララ州を本拠とするシリア派キリスト教徒所有の銀行買収事件のなかでも報道されている。インドにも金融業の足場をつくらうという動きのようである。

またスラーの亡くなった長兄の息子、スクテープ（スクデーヴ）・チャンスリチャウラが代表



スクムウィット通りのレーム・トン銀行の本店

するユニコの名のつく一連の不動産関連会社もサイアム・ウィタヤー・グループの一部とみられている。ユニコ・グループはラン・スワン通りの入口、セントラル・デパートの向かい側に本拠を構えている。

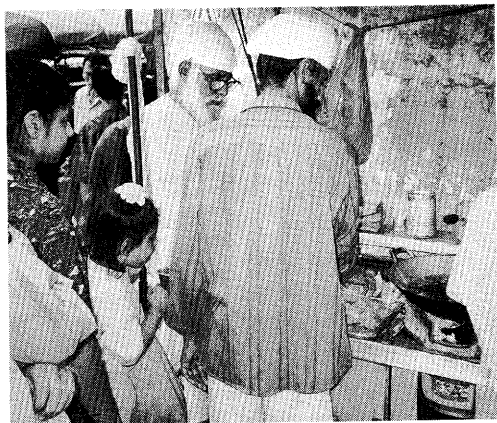
③ A・T・M・グループ

バンコクのナムダリー・シクの企業家は積極的な経営を行う人物が多いのだろうか。A・T・M・デパートを経営するジャスパル・シン・ゴロワラも代表的なインド人企業家である。A・T・M・デパートはパーフラットのシク・グルドワラに隣接した一角に建てられたデパートで、商品のディスプレイはタイ系や外国系のデパートと比べるとずいぶんとおざなりだが、インド人客で賑わっている。パーフラット地区にあるということもあるが、デパートの周辺はインド人の溜まり場になっている。露店でサモサ(小麦粉でくるんだ野菜団子)の揚げたてを売っていたり、パーン(キンマの葉)の店が並んでいる光景はインドの街角と変わらない。やや郊外のプラカノンにも、二つ目のデパートを建設している。このグループの不動産部門であるA・T・M・ホールディングズは北サートン通りに三三階建てのオフィス・ビル、チャータード・スクウェアー(ATMタワー)を建設していたが、完成をみないうちに香港のファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社に売却した(一九九四年四月)。A・T・M・グループは

第5部 タイにおけるインド人の企業活動



インド人経営のデパート、A. T. M. デパートメントストア。  
周辺はバンコクのなかの「リトル・インディア」である。

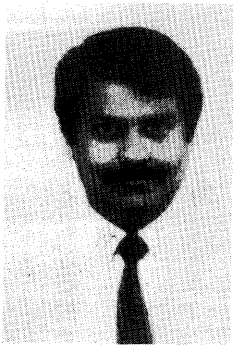


パーフラットの路地には、サモサ売りの店も。揚げたてのサモサの香りがインドの街角を思い出させる。老人はナムダリー・シク特有の白いターバンを巻いている。

このビル以外にもコンドミニウムとショッピング・コンプレックスの計画を進めている。

#### ④ ガンジー・プリームジー・グループ

このグループの所有者はキリット・シャー (Kirit Shah, インド名 Girish Shah) であり、一九五三年のタイ生まれ。教育はボンベイのカレッジで受けている。父親のジャイマル・ラール・シャー (Jaimal Lal Shah) はグジャラート出身の戦前からの輸出商で、米を主に扱った。このグループはボンベイ財界との関係が強く、キリット・シャーの代に、ボンベイの製薬企業との合弁で、つぎつぎに企業を設立した。グループの企業とされるのは六社で、四社がゴム関連、二社が薬品関連の企業である。また建設部門に一家 (JF Trading Co.) をもち、八〇年代以降は、



キリット・シャー

インドを代表する建設会社ソーム・ダット (Som Datt) 社と組んで不動産開発業にも進出している。グループのグロベクス・コーポレーション (Globex Corporation) はフェニックス・パルプ (Phoenix Pulp and Paper) の五・一二%の所有者で、九四年には一五%ほどをもつ筆頭株主になる工作をしている。シャーは九四年でまだ四一歳であり、タイ在住のインド人企業家のなかで頭角を現し

つつある人物とみられている。

(5) 日本企業との関係

バンコクの繊維商が企業家に転身するにあたって、日本企業との技術、資本提携が大きくものをいったことは、ムーラマルやシヴナート・ライ・バジャージそしてギヤンシン・アマルナートの事例からも明らかであろう。バンコクの日本人商工会議所の日系繊維製造業名簿(一九九一年二月現在)には、バジャージのTF Tおよびギヤンシン・アマルナート所有のエラワン・テクスタイルとドウシット・テクスタイルの三社が記載されている。戦前から日本と繊維の取引関係をもったインド人商社のいくつかは、今でも大阪などに店を構えている。大阪市東区に支店をもつバンコクの商社には、ナルーラ・タイ (Narula Thai, 日本での名称は Narula Japan)、アイ・チャルーン・パーニット (Thai Charoen Phanich, 同 Bhagatsingh Brothers)、アマルナート・アンド・サンズ (Amarnath and Sons R. O. P., 同 Mahabir Brothers) などがある。もちろんシンガポール、香港、韓国をはじめ中東にも支店を置く企業も少なくない。大阪のインド系商社は、戦前から繊維品を扱っていたことから船場に集中している。バンコクでインタビュしたインド人企業家のなかにも日本滞在経験をもつ人は少なくない。シヴナート・ライ・バジャ-

ジは神戸に賃貸マンションを所有してもいる。日本印度商業会議所は大阪府中央区にあり、一九九四年の会員会社は一七七社で、大阪が一〇〇社、神戸が五三社とのことである（『産経新聞』一九九四年六月六日）。

### 3 タイ経済のなかのインド系企業

#### (1) ビルラ財閥とタイ

一九九二年のインド大使館の資料では、タイにおけるインドの合弁事業は一五件で、当時進行中の四件を合わせて一九件であった。業種では繊維が二件、化学・製薬が四件、鋼材・電線が四件、製紙が一件、建設が四件となっている。繊維分野への投資が六〇年代の末からビルラ系の企業によって開始され、繊維と関連の深い染色、化学部門がそれを追いかけるという形で進出しているのが基本的なパターンである。インド側の企業はビルラだけでなく、ターパル、ランバクシーなどのインドでは名の知られた企業グループも進出している。四件の建設プロジェクトは八〇年代末以降のもので、ソーム・ダット社のような建設大手も進出している。建

設業を除けば、インド企業の進出は労働集約的な産業よりは、意外と高度な技術水準の要求される分野に集中していることが特徴でもある。バンコクのインド大使館の資料ではインド政府による国外投資への認可を受けたものだけがあげられているため、進出企業がタイ国内で再投資して設立したり、インド以外の企業と合弁を組むような企業は含まれていない。九一年にすでに八つあるビルラ系企業のうち、インド大使館による合弁リストに含まれている企業が三社にすぎないのは、そうした理由によるものと思われる。

インド企業のタイ進出の際には、多くの場合、タイ在住のインド系企業が参加しているのも特徴である。前記一九件のうち一〇件については、インドの企業とタイ在住のインド商人・企業家という組み合わせがみられる。ビルラ系企業は、意識し



ビルラ・グループ9社が入っているマハト  
ン・プラザ・ビル（ブルーンチット通り）

表13 タイのビルラ・グループ企業

社名	設立年	主要製品	総資産 (100万バーツ)*
1. Indo-Thai Synthetics	1969	合繊糸	944
2. Thai Rayon	1974	レーヨン	3,007
3. Century Textiles	1974	織布	346
4. Thai Carbon Black	1978	カーボン ブラック	1,756
5. Thai Polyphosphate and Chemicals	1984	燐酸塩	559
6. Thai Acrylic Fibre	1987	アクリル繊維	1,693
7. Thai Peroxide	1989	過酸化水素	582
8. Thai Epoxy and Allied Products	1990	エポキシ樹脂	n. a.
9. Thai Sulphite and Chemical	1994	亜硫酸ナトリ ウム	n. a.

(注) \*1991年現在。

(出所) Birla Group of Industries, Bangkok, c. 1992.

て在タイ・インド人商人・企業家の協力を  
あおいでいる。

ビルラ・グループのタイでの活動はイン  
ド・タイ・シンセティックス (Indo-Thai  
Synthetics) 社の設立 (一九六九年) に始ま  
る。化繊糸から綿糸までを扱う紡錘工場で、  
一九七〇年の操業開始時には約一・三万錘  
であったものが、九二年には六・七万錘に  
まで伸びた。ビルラ・グループは同社を核  
にして関連部門へと進出する戦略を最初か  
ら考えており、七四年には既存の工場を買  
収する形で織布部門にセンチュリー・テク  
スタイル (Century Textile) 社、インドの  
グワリール・レーヨン (Gwalior Rayon  
and Silk) 社の参加でタイ・レーヨン (Thai  
Rayon) 社を設立した。それ以降は一社を除



き、もつぱら化学工業部門に活動を移したのは、表13が示すとおりである。

ビルラ・グループの拡張。パータンはつぎのようなものである。第一に、タイ在住のインド人商会、ないし企業家との協力を重視する。タイ・レーヨン社の場合が典型で、株主には、A・T・E・マスカティ、M・R・アマルナート、A・タクラールなどの商会が名をつらねている。第二は優良な企業を新規企業設立の土台に利用することで、表中の5と9はそれぞれ2と4の企業が出資して設立された。第三に技術を欧米、日本の先導的企業と提携することで、4以下の六社はいずれも欧米ないし日本の企業と技術提携もしくは資本提携をしている。またインド・タイ・シンセティックス社の設立以来、タイの投資庁 (Board of Investment) の投資奨励制度の恩典を受けることも事業拡大の前提であった。ビルラ・グループはタイという立地のもつ、このような利点を十分に生かした活動をしてきた。つぎに紹介するように、タイにおける大規模企業のなかに伍して活動するインド系企業といえ、ビルラ・グループがその筆頭の位置を占めているのである。

(2) インド系企業のランキング

以上、戦前からの系列をひく繊維商から成長した新興企業家、さらにはインドの財閥系合併

も含めたさまざまな種類、規模の企業を観察してきた。そうしたインド系企業は、タイ経済のなかでどの程度の位置を占めているのだろうか。最後に、いくつかの指標をひろって検討してみることしよう。

第一の指標として、タイ証券取引所に上場しているインド系の会社がどの程度存在するかをみてみよう。一九九四年八月の『バンク・ポスト』紙でみると、銀行分野のレーム・トン銀行（LTB）、化学のタイ・カーボン・ブラック（TCB）、パルプ、製紙のフェニックス・パルプ（PPP）、繊維、衣料、履物分野のタイ・レーヨン（TR）の四社である。LTBを除くと、二社がビルラ系、一社がターパル系の合弁事業である。LTBはタイの民間銀行一六行のうちで最も規模の小さな銀行であり、TRも同業種の上場会社三二社のなかではさほど目立たない。しかしTCBとPPPはそれぞれ会社数の少ない化学、パルプおよび製紙の分野では、代表的な企業といつてよい。とくにTCBは、九三年までは、カーボンブラックの製造ではタイで唯一の企業であった。

第二に、タイの売上高ランキング上位千社のなかにあるインド系企業を、ザ・ネーション紙が発行する雑誌『ビジネス・レビュー』でひろってみた。インド系の会社数は多くないし、データの限界があるのであろう、すべてが網羅されているわけでもないようである。業種として金融、不動産なども除外されている。それでも千社のなかには、表14の一〇社をひろいあげるこ

とができた（カッコ内は順位）。

上位三位は証券取引所に上場されている企業である。一〇社のうち六社はインドの財閥系企業の合併である。これらの合併の設立にあたっては、すでに述べたようにタイのインド人企業家も参加はしているが、主体はビルラなどの本国資本である。タイのインド人企業家主体の企業は8のギヤンシン・アマルナートと、5のエラワン・テクスタイル（丸紅、東洋紡績とギヤンシン・アマルナートの合併）、6のドゥシット・テクスタイル（エラワン・テクスタイルと丸紅、東洋紡績の合併）および10のTTMである。9のルピン・ケミカルズ社はインドの合併であるが、タイのインド人企業グループのガンジー・プレミアムジーの系列会社である。千社のうち、上位にランクされるような企業は、ほとんどビルラの独壇場といえよう。繊維部門のいくつかの企業を別にすれば、インド系企業の貢献は、主として化学産業の分野にあり、それもビルラを中心とするインドの財閥企業の海

表14 売上高上位1,000社のなかのインド系企業

1. Thai Rayon Co., Ltd. (74)
2. Phoenix Pulp and Paper Co., Ltd. (268)
3. Thai Carbon Black Co., Ltd. (293)
4. Thai Polyphosphate and Chemical Co., Ltd. (301)
5. Erawan Textile Co., Ltd. (488)
6. Dusit Textile Co., Ltd. (501)
7. Century Textile Co., Ltd. (623)
8. Giansingh Amarnath R. O. P. Co., Ltd. (662)
9. Lupin Chemicals (Thailand) Ltd. (856)
10. Thomburi Textile Mills Co., Ltd. (885)

(出所) *Business Review*, Vol. 22, No. 274, November 1993 より作成。

外投資によるものであると結論できるであろう。タイのインド人企業家は、現地でのマイナー・パートナーとして、貢献の一部を担っているのである。

#### 4 「印僑ブーム」のなかで——タイのインド人企業家と本国投資——

本国に富を持ち帰るのか、あるいは第二の故郷に根をおろすのかという移民の経済行動については、華僑・華人の事例をはじめとして、これまでも人々の関心を呼んできた問題である。究極の活動の場を本国に求めるのか、移住先に求めるのかという問いは、実際にはあまりに単純な二分法で、現実には移住先に根をおろしたようにみえながらも、絶えず本国との関係を維持しようと努めるのが移民の移民たるゆえんだと思う。移民にとつての本国と移住先との関係は、単純に経済的なものだけでない、自己のアイデンティティにまで関わる複雑な動機によって織りなされている。

在外インド人、ここではタイのインド人の場合、本国と移住先の関係はどのようなものなのか。とくに商人、企業家の場合、インド本国はかれらの経済行動にとって、どのような意味をもっているのか。こうした関心は最近になってインド国内ではとみに高まっているようである。

それは在外インド人の経済行動という面からの興味もさることながら、インド自身の経済政策の大転換によって、在外インド人も含む外国の資金が流れ込み始めたからである。日本のインド経済関係者のあいだでも、在外インド人についての関心が高まり、ちよつとした「印僑ブーム」がみられ始めている。

一九九一年六月に就任したナラシンハ・ラオ会議派政権は同年七月頃から、国内の投資規制撤廃、外資への自由化などをはじめとする新経済政策を導入した。筆者がバンコクに滞在していたのは、九三年の四月から翌九四年の三月で、ラオ政権が任期半ばを乗り切った九三年を境に、経済政策に対する外からの評価もかなり前向きなものが目立ってきた時期であった。インド国内での論調にあまり接する機会はなかったが、イギリスの『エコノミスト』、香港の『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』、『エイシアン・ビジネス』などの外国誌が、たて続けにインドを取り上げた記事を掲げ始めたのが印象的であった。

たしかに、一九九一年七月以来のインド政府による経済自由化政策の効果は、九三年頃から海外直接投資の増加となって目にみえる形で表れ始めた。九四年五月十四日付の『インディア・エクスプレス』紙のデータでは、海外直接投資は認可ベースで九一年に五三・四億ルピー、九二年に三八八・八億ルピー、九三年に八八五・九億ルピーと急増している。九一年以降の総認可額は九四年二月現在で一四〇八・八億ルピー（約四七億ドル）になる。ただし実行ベースで

は、この約五分の一である。それにしても、政策転換前とは大きな違いである。国別にはアメリカが最大のシェアを占め、過去三年間にそれぞれ一八・六億ルピー、一二三・二億ルピー、三四六・二億ルピーと投資額を伸ばし、九一年以降の総額（九四年二月現在）が五三一・二億ルピーとなっている。アメリカにつぐのが、在外インド人（Non-resident Indians, NRI）投資で、総額一五六・七億ルピーと第二位に入っているのが注目される。日本は第三位のスイス（一一五・二億ルピー）について第四位（九三・〇億ルピー）である。以下イギリス、オマーン、オランダ、タイ、ドイツ、香港、イタリア、フランス、シンガポールと続く。

在外インド人によるインドへの投資が第二位に入ったことで、世界に広がるインド系住民のネットワークに新たな関心が集められている。中国経済、とくに華南地域の成長が華人系の投資によって支えられていることとの対比で、在外インド人による本国投資がインド経済に活を入れるのではないかとという期待も生まれ始めたのである。

タイのインド人企業の事情を調べていた筆者は、当然こうしたインドでの事情について、かれらがどのように反応しようとしているのかに興味をひかれた。商工会議所の指導的な企業家の何人かに会ってインドの最近の事情についての感想も求めた。しかし感想は様に「すげない」ものだった。商売は愛国心からするものではないから、タイのほうが商売しやすい状態が続くかぎり、とてもインドに出ていく気持ちはないというのである。もっとも、かれらもデリー

とはけっこう連絡をとっているようだし、筆者が食事に招かれたインド人企業家の家では、インドの衛星放送Nipponテレビなどもちゃんと見ていた。準備は怠りないのだろう。

現在までの事情を考えあわせると、在外インド人によるインド投資の内容が資料的に明確でない面があるため断言はできないが、さきにあげた一九九四年二月までの総投資額のなかの多くは、アジアのインド人よりは欧米および中東のインド人によるものと思われる。バンコクでのインド人企業家の判断に関するかぎり、いまのところインドよりは東南アジアの企業環境のほうがはるかに優れているとされるものであり、政治的な問題を抱える香港を別とすれば、アジア地域の在外インド人が投資の流れを大きくインドに傾ける情勢がきたとは考えられない。今のところの「すぎない」反応は、そのような判断にもとづいているにちがいない。

インドと東南アジアの経済関係という点からみると、むしろ、タイ自身の企業のなかにインド市場に積極的に入り出す動きが出ていることが注目される。タイは最近三年間の対インド投資総額では八位につけている。すでにみたように、その多くが水産業への投資であり、代表格はアグロ・ビジネスで有名なCPグループによるエビ養殖プロジェクトである。

いまのところ、タイのインド人企業よりはシンガポールをはじめとする東南アジア各国の企業のほうがインド市場への反応が早いようである。しかしCPグループのエビ養殖プロジェクトを追いかけるようにして、タイのインド系企業が養殖エビ用の飼料をインド向けに輸出する

動きが伝えられている。またシンガポールのインド人商工会議所もインドでのインフラストラクチャー部門への投資の体勢づくりを始めた。目をひくほどの動きはないにしても、タイのインド人企業家の目はしだいにインドにも向きつつある。インドが政治的にも経済的にも東南アジアとの関係を強めようとするとき、本書でみてきた、タイや東南アジアのインド人の存在がもつと注目されることになるだろう。